



守谷市議会だより

発行／守谷市議会 茨城県守谷市大柏950-1
編集／守谷市議会事務局
TEL (0297) 45-1111(内線532) FAX (0297) 45-6528

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>
守谷市役所ホームページ内 守谷市議会
メール gikai@city.moriya.ibaraki.jp



平成18年賀詞交歓会・講演会（1月6日）
講師：首都圏新都市鉄道株式会社常務取締役 益子 広氏
演題：「TXとまちづくり」

主な内容

- | | | | |
|-------------|--------|----------------|---------|
| ・第4回定例会の概要 | 2ページ | ・一般質問 | 8～14ページ |
| ・審議結果一覧 | 3ページ | ・要望書提出、中学生議会傍聴 | 15ページ |
| ・各常任委員会審査状況 | 4～7ページ | ・第1回定例会日程、議長日誌 | 16ページ |

平成17年

第4回市議会定例会の概要

諮問1件、議案12件、陳情1件、議員提出議案5件を審議
御所ヶ丘中学校の生徒35名が議会を傍聴

第4回定例会を終えて

市議会議長 中田孝太郎

今定例会においては、諮問

1件、議案12件、陳情1件、議員提出議案5件の合計19件について審議を行いました。また、15名の議員が登壇し、通告による一般質問を行い、市政に関する活発な質問がなされました。そして、議員提案による議案が5件提出されるなど積極的な提案もされました。

なお、今定例会では、第3回定例会の守谷中学校の生徒たちの議会傍聴に引き続き、御所ヶ丘中学校の生徒35名が、一般質問を傍聴しました。これは守谷市議会が議会活性化の一環として取り組んでいるものですが、傍聴した生徒たちのアンケート結果が、15ページに掲載してありますのでご覧いただければと思います。今後とも市議会に対する市民の皆様方のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

第4回定例会の概要

第4回定例会は、12月5日から15日までの11日間の日程で開催され、初日に議案の上程、提案理由及び重点事項の説明が行われ、6日に議案に対する質疑、委員会付託が行われた。そして、7日、8日には午前と午後に分けて各常任委員会、12日、13日及び14日には15名の議員による一般質問が行われ、最終日の15日には各常任委員長の報告の後、討論・採決が行われた。

主な議案の内容

○諮問第3号 人権擁護委員候補者の推薦について

賛成多数

現人権擁護委員の染谷一氏の任期が平成18年3月31日をもって満了となるため引き続き同氏を候補者として推薦し意見を求めるものである。

○議案第10号 平成17年度一般会計補正予算(第4号)
全員賛成

歳入の主なものは、財産収入の不動産売却収入、諸収入の保留地取得資金貸付金元金収入の増額、歳出の主なものは、民生費の老人保健特別会計繰出金、児童手当支給事業費及び生活保護扶助費、土木費の守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計繰出金、教育費の文化財保護費の増額である。

○議案第102号 平成17年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 全員賛成
保険給付費及び保健事業費の増額である。

○議案第103号 平成17年度老人保健特別会計補正予算(第3号) 全員賛成
医療諸費の増額である。

○議案第104号 平成17年度介護保険特別会計補正予算(第3号) 全員賛成
歳出の主なものは、地域包括支援センター運営準備経費の計上、高額介護サービス費の増額及び介護給付費準備基金費の減額である。

○議案第105号 平成17年度守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計補正予算(第3号) 全員賛成
歳出の主なものは、区画整理事業進捗に伴う植栽工事の工事請負費及び家屋移転補償費の増額である。

○議案第106号 平成17年度水道事業会計補正予算(第3号) 全員賛成
新規加入者からの分担金収入及び職員給与の増額と平成18年度の事業運営契約について、17年度内に契約を締結するための債務負担行為の設定である。

○議案第107号 平成17年度公共下水道事業会計補正予算(第3号) 全員賛成
平成18年度の事業運営契約について、17年度内に契約を締結するための債務負担行為の設定である。

○議案第108号 茨城租税債権管理機構規約の一部改正について 全員賛成
○議案第109号 常総衛生組合規約の一部を改正する規約 全員賛成

○議案第110号 取手市外1市1町1村火葬場組合規約の一部を改正する規約 全員賛成
○議案第111号 茨城県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について 全員賛成
○議案第112号 常総地方広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約 全員賛成

議案第108号から112号については、市町村合併による加入市町村の変更に伴う規約等の一部改正である。

○受理番号6 明星電気守谷工場跡地の土地利用転換に関する陳情
多数継続審査

陳情の内容は、守谷市に出されている開発プランでは、周辺住宅地環境等への悪影響が懸念されるため、地元住民との話し合いや市との事前協議を行い、開発プランの必要な修正、見直し及び調整等求めたものである。

第1回臨時会の
主な議案の内容

平成17年第1回臨時会
は、11月24日に開催された。

○議案第91号 職員の給与
に関する条例等の一部を改
正する条例 賛成多数

改正の主なもの、給料
月額、配偶者に係る扶養手
当の引き下げ及び勤勉手当
の引き上げ等である。

○議案第92号 取手都市計
画事業守谷駅周辺一体型土
地区画整理事業施行規程を
定める条例の一部を改正す
る条例 全員賛成

保留地の処分方法を変更
するため、所要の改正を行
うものである。

○議案第93号 自動車駐車
場の設置及び管理に関する
条例を廃止する条例 全員賛成

高速バス南守谷ルート廃
止に伴い、南守谷自動車駐
車場を閉鎖するものである。

○議案第94号から議案第100
号の各会計補正予算

全て賛成多数

補正の内容は、給与改定
に伴う人件費の減額である。

第1回臨時会審議結果一覧

議案番号	件名	議決結果
議 案		
第90号	専決処分事項の承認について	原案可決
第91号	守谷市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
第92号	取手都市計画事業守谷駅周辺一体型土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第93号	守谷市自動車駐車場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決
第94号	平成17年度守谷市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第95号	平成17年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第96号	平成17年度守谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第97号	平成17年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第98号	平成17年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第99号	平成17年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第100号	平成17年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決

第4回定例会審議結果一覧

議案番号	件名	議決結果
諮 問		
第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任
議 案		
第101号	平成17年度守谷市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
第102号	平成17年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第103号	平成17年度守谷市老人保健特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第104号	平成17年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第105号	平成17年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第106号	平成17年度守谷市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
第107号	平成17年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
第108号	茨城租税債権管理機構規約の一部を改正する規約	原案可決
第109号	常総衛生組合規約の一部を改正する規約	原案可決
第110号	取手市外1市1町1村火葬場組合規約の一部を改正する規約	原案可決
第111号	茨城県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
第112号	常総地方広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約	原案可決

請願・陳情

受理番号	件名	議決結果
第6号	明星電気守谷工場跡地の土地利用転換に関する陳情	継続審査

議員提出議案

議案番号	件名	議決結果
第6号	市長専決事項の指定について	原案可決
第7号	道路整備推進に関する意見書	原案可決
第8号	「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書	原案可決
第9号	議会制度改革の早期実現に関する意見書	原案可決
第10号	守谷市商業の協働まちづくり推進条例の制定について	継続審査

総務常任委員会

明星電気守谷工場跡地の土地利用転換に 関する陳情を継続審査

当委員会に付託された案件は、議案第101号、議案第108号、議案第111号、議案第112号及び陳情受理番号6の5件である。審査のため12月7日の午後1時30分から第1委員会室において、説明のため総務部長ほか関係職員の出席を求め、全委員出席のもと委員会を開催した。

議案の審査結果と 主な内容

○議案第101号 平成17年度一般会計補正予算(第4号)

全員賛成

議会事務局所管

全員協議会室等の録音装置不具合による録音装置等の増額補正である。

総務課所管

臨時職員雇用に伴う社会保険料等の増額と県知事選挙及び衆議院議員総選挙経費の確定に伴う減額である。

意見

臨時職員を採用する場合は、単に職員不足から採用するのではなく十分に業務の精査を行った上で採用すること。

秘書課所管

平成17年度中に「広報もりや」の契約行為を行うための債務負担行為の設定である。

印刷単価の積算根拠はどうなっているか。

今年度の実績と見積りにより積算している。

財政課所管

平成17年度中に施設設備

運転管理業務委託、庁舎電話交換委託業務等の契約行為を行うための債務負担行為の設定、歳入の主なもの

は、坂町清水線の残地及び駅周辺土地地区画整理事業地内の市有地8宅地分の不動産売却収入の増額、平成16年度に守谷市土地開発公社へ貸し付けた守谷東特定区

画整理事業保留地取得資金の返還に伴う保留地取得資金貸付金元金収入の増額補正である。歳出の主なものは、庁舎敷地内の外灯35基の塗装工事費用の補正、国民健康保険税の軽減基準額と保険者支援分の確定に伴う繰出金の減額、老人保健

介護保険並びに守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計の増額に伴う所要財源の繰出し、平成16年度に守谷市土地開発公社に貸し付けた守谷東特定区画整理事業保留地取得資金の返還に伴う市債元金等償還金の増額補正である。

市町村合併に伴う構成市町村の名称の変更による規約の一部改正である。

市町村合併に伴う構成市町村の名称の変更による規約の一部改正である。

市町村合併に伴う構成市町村の名称の変更による規約の一部改正である。

市町村合併に伴う構成市町村の名称の変更による規約の一部改正である。

市町村合併に伴う構成市町村の名称の変更による規約の一部改正である。

税務課所管

職員給与関係経費の住居手当等の増額である。

○議案第108号 茨城租税債権管理機構規約の一部を改正する規約

全員賛成

市町村合併に伴う構成市町村の名称の変更による規約の一部改正である。

○議案第111号 茨城県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

市町村合併に伴い組合を構成する市町村数を減少するものである。

全員賛成

市町村合併に伴い組合を構成する市町村数を減少するものである。

○議案第112号 常総地方広域市町村圏事務組合の規約の一部を改正する規約

全員賛成

伊奈町と谷和原村の合併に伴い規約の一部を改正するものである。

○陳情受理番号6 明星電気守谷工場跡地の土地利用転換に関する陳情

多数継続審査

陳情者の協議会が地元住民に十分認知されているとはいえず継続して内容等を審査する必要がある。

具体的な土地の開発内容が、まだ提出されていないため、継続して審査するべきである。

陳情内容は、明星電気守谷工場跡地の開発にあたり、土地所有者と開発予定者に対して、地元住民や行政との事前協議を求めるものであり早急に採択するべきである。



市役所駐車場内の外灯



明星電気守谷工場跡地

生活経済常任委員会

所管ごとに議案5件を審査

当委員会に付託された案件は、議案第101号、議案第106号、議案第107号、議案第109号、議案第110号の5件である。これらの案件を審査するため、12月8日の午前10時から第1委員会室において、委員4名出席のもと、説明のため生活経済部長、上下水道事務所長ほか関係職員の出席を求め委員会を開催した。

議案の審査結果と主な内容

○議案第101号 平成17年度一般会計補正予算(第4号)

全員賛成

くらしの支援課所管

歳出は、守谷駅への経路の照明灯・防犯灯の新設と遊歩道や公園に設置してある水銀灯のポール建て替えのための増額、交通安全対策費の道路照明灯維持管理事業へ組み替え、交通安全対策事業・防犯対策事業・国際交流事業の業務増による時間外手当の増額である。

問 防犯灯の増設は良いが、組替えた交通安全対策

費は不足しないのか。

答 大丈夫である。

問 市民からの防犯灯設置要望に対する充足率はどれくらいか。

答 8割程度設置できていると思う。

問 防犯対策には情報の共有化も大切ではないか。

答 市広報紙で啓発する。

問 国際交流事業に係る人件費は、基金から捻出するべきではないか。

答 人件費のうち国際交流事業が占める比率を算出するのは困難であるが、来年度の予算編成に向け検討したい。

総合窓口課所管

住居手当の増額である。

生活環境課所管

市内各家庭から排出される廃棄物収集運搬業務のための塵芥収集業務委託費の債務負担行為の設定である。

歳入は、草刈り受託面積の増加による雑草除去受託料の増額である。

歳出は、草刈り委託面積の増加による雑草除去委託

料と転入者増加に伴う「家庭ごみ分別の手引き」作成のための塵芥処理費の印刷製本費の増額である。

問 廃棄物収集運搬業務の委託費が前年度より増えているのはなぜか。

答 燃料費の高騰を考慮しているからである。

問 草刈り受託面積が増加した理由は。

答 ひがし野地区の供用開始によるものである。

経済課所管

歳入は、米の生産調整対策費用の補助事業確定による農林水産業費県補助金の増額である。

歳出は、米の生産調整対策費用の補助事業確定による農業振興費の水田農業構造改革対策事業費の増額、茨城県農道整備事業促進協議会土浦支部解散による農地総務費の減額、菅生沼土地改良区内の灌漑排水施設老朽化による改修工事費用の増額である。

問 菅生沼地区灌漑排水事業の内容は。

答 当事業は昭和56年から工事が行われ、20年以上経過し施設が老朽化したための改修工事である。

農業委員会所管

歳入は、県補助金確定による農業委員会交付金の減額である。

歳出は、農業委員に欠員が生じたことによる報酬関係経費の減額である。

○議案第106号 平成17年度水道事業会計補正予算(第3号)

新規格水装置取り出し工事の際に加入者から徴収する分担金収入と業務量増加に伴う時間外勤務手当の増額である。債務負担行為は、コピー機のリース、上下水道料金収納業務委託、検針兼口座振替領収書印刷業務を設定するものである。

全員賛成

伊奈町と谷和原村の合併による規約の一部改正である。

○議案第110号 取手市外1市1町1村火葬場組合規約の一部を改正する規約

全員賛成

伊奈町と谷和原村の合併による規約の一部改正である。

問 合併により守谷市の負担金はどうなるのか。

答 来年度の負担金は、約1千万円増額する予定だが、引き続き負担金算出方法の見直しを組合事務局に依頼していく。

○議案第107号 平成17年度公共下水道事業会計補正予算

算(第3号)

全員賛成

浄化センターから排出される汚泥の処分に係る契約締結について、債務負担行為を設定するものである。

問 汚泥の処分方法は。

答 堆肥とセメント原料に再利用されている。

○議案第109号 常総衛生組合規約の一部を改正する規約

伊奈町と谷和原村の合併による規約の一部改正である。

伊奈町と谷和原村の合併による規約の一部改正である。

問 合併により守谷市の負担金はどうなるのか。

答 来年度の負担金は、約1千万円増額する予定だが、引き続き負担金算出方法の見直しを組合事務局に依頼していく。

○議案第107号 平成17年度公共下水道事業会計補正予算

文教福祉常任委員会

地域包括支援センター準備経費の補正を可決

当委員会に付託された案件は、議案第101号から104号の4件である。審査のため12月8日の午後1時30分から第1委員会室において、説明のため教育長、教育部長、保健福祉部長ほか関係職員の出席を求め委員会を開催した。

議案の審査結果と 主な内容

○議案第101号 平成17年度
一般会計補正予算(第4号)

全員賛成

社会福祉課所管

歳出の主なもの、6名の施設入所による障害者福祉支援費の増額、電動車椅子と補聴器等交付見込みによる増額及び被保護者13名の増による生活保護扶助費の増額である。

問 車椅子、補聴器等の補装具給付は在住者か。

答 在住者の増加である。

問 生活保護者の伸び率の状況はどうなっているか。

答 守谷市の伸び率は伸びているが、国・県と比較すると低くなっている。

児童福祉課所管

歳出の主なものは、保護単価が高くなったことによる扶助費の増額、出生・転入増による児童手当支給事業の増額と職員の時間外手当の増額である。

問 時間外が増えているが職員の要望はしているのか。

答 この課も同じような状況で増員は難しい。

障害者福祉センター所管

嘱託職員の市外転出による費用弁償の増額である。

保健センター所管

歳出の主なものは、個人通知を廃止したことにより検診者が予定人数に満たなかったための減額である。

国保年金課所管

医療福祉費支給制度の改正に伴い医療費を償還するための増額と当初より申請件数が増えたための高額療養費貸付金の増額である。

介護福祉課所管

歳出の主なものは、敬老会事業終了による精算分の減額、簡易な日常生活援助の利用時間増加に伴う軽度

生活援助事業の増額、生活機能相談件数増による相談員の報酬の増額である。

問 敬老会に参加した方の意見はどうか。

答 参加した方は喜んでいますが、より多くの方に楽しんでいただくため、実行委員会で検討している。

意見 生活機能向上事業に期待しているが、その成果を市民に示せれば制度利用を促進できるのではないか。

学校教育課所管

歳出の主なものは、松ヶ丘小学校の普通教室を2分割するための工事費の補正と御所ヶ丘中学校のプール塗装老朽化による塗装工事費の補正である。

問 施設の計画的修繕は行われているのか。

答 年次計画を立てながら整備をしているが財政的問題もある。

問 小学校のLAN整備とパソコンを活用した授業の公開はどうなっているか。

答 LAN整備、授業公開共に早急に対応したい。

生涯学習課所管

補正の主なものは、史跡指定されている守谷城址内の用地買収費の補正である。

意見 文化財としての必要性、利用計画が不明確、補正する緊急性が疑問であるとの指摘がなされ、早急に解決することが要望された。

中央図書館所管

市役所駐車場から図書館までの歩道設置工事の補正と図書資料売り払いによる図書購入費の増額である。

学校給食センター所管

補正の主なものは、給食配送業務委託等を18年4月から実施するための債務負担行為の設定である。

○議案第102号 平成17年度
国民健康保険特別会計補正
予算(第3号) 全員賛成

歳出は、見込みよりも件数が増加したことによる医療費及び出産一時金の増額、見込みよりも少なかったことによる退職被保険者分の高額療養費の減額である。

問 医療費通知の効果と出産費用の額はいくらか。

答 通知により医療費の認識は年々高まっており、出産費は概算で40万円程度の負担である。

○議案第103号 平成17年度
老人保健特別会計補正予算
(第3号) 全員賛成

医療費が見込みより伸びたことによる医療費の増額である。

問 医療費の今後の伸びはどうか。

答 前年度は1・4%の減で、17年度はほぼ横ばいとなる見込みである。

○議案第104号 平成17年度
介護保険特別会計補正予算
(第3号) 全員賛成

歳出の主なものは、平成18年4月から運営を開始する地域包括支援センターの準備経費の補正と利用者増加による高額介護サービス費の増額である。

問 地域包括支援センターの方向性は、どのようになっているのか。

答 市直営で1か所設置することを保健福祉審議会に報告している。

建設常任委員会

公園の維持管理は限られた予算を有効に活用し、市民参加を

当委員会に付託された案件は、議案第101号、議案第105号の2件である。

これらの案件を審査するため、12月7日の午前10時から第1委員会室において、都市整備部長ほか関係職員の出席を求め、全委員出席のもと委員会を開催した。

議案の審査結果と主な内容

○議案第101号 平成17年度一般会計補正予算(第4号)

全員賛成

都市計画課所管

公園内のごみ収集・運搬及び手洗い清掃作業に関し、平成17年度中に入札により業者選定を行い、4月1日から管理を可能にするための債務負担行為979万7000円の補正、部配置公用車の維持管理経費15万5000円は、つくばエクスプレス開業イベント開催等による公用車の燃料費の増額、公園維持管理経費124万円は、みずき野中央公園の駐車場整備に伴う

樹木の移設や遊具の撤去費用の増額である。



みずき野中央公園

意見 公園の維持管理は、限られた予算を有効に活用し、協働のまちづくりによる市民参加の誘導や管理業者のレベルアップを図ってほしい。

建設課所管

職員の扶養親族の変更に伴う職員手当の増額補正である。

守谷駅周辺区画整理事務所所管

守谷駅の自由通路、駅前広場、公開通路及び公衆トイレの清掃業務委託で、平成17年度中に契約を行い平成18年4月1日から清掃を行うための債務負担行為の設定と自由通路及び公衆トイレの水道分担金の増額補正である。

問 自由通路にタバコの吸殻が目立つが、清掃については、どのような委託内容となっているのか。

答 委託内容は、1日1回の清掃となっている。



守谷駅の自由通路



駅西口広場と土塔口を結ぶ公開通路

○議案第105号 平成17年度守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)

全員賛成

歳入歳出それぞれ9302万2000円の増額補正で、歳出の主なものは、駅西口広場と土塔口を結ぶ公開通路工事費の確定に伴う委託料の減額、駅周辺道路等の植栽工事に伴う工事請負費の増額及び補償調査確定に伴う家屋移転補償の増額である。

問 区画整理事業の進捗状況はどうなっているか。

答 11月末現在で仮換地指定率78・7パーセント、使用収益開始率45・2パーセントである。

意見 最後に委員会審査において、何をどのように使われるのかという質疑が多く、入札を伴うようなものに関しては、仕様書等をきちんと説明資料として提出し、説明してほしいといった意見が出された。

一般質問

(要旨)

執行部答弁者

市長	会田 真一	教育部長	弘澤 廣	保健福祉部次長	茂呂 茂
教育長	北村 裕信	都市整備部長	橋本 孝夫	都市整備部次長	笠見 吉代
総務部長	下村 文男	上下水道事務所長	染谷 精一	総務部参事補	大徳 清
生活経済部長	石塚 秀春	総務部次長	笠川 悦範	保健福祉部参事補	松丸美恵子
保健福祉部長	山本 キヨ	生活経済部次長	寺田 功一	監理室長(推進)	岡田 宏美

守谷駅の駐車・駐輪対策

唐木田幸司 議員

唐木田 違法駐車解消、商業活性化のため駐車場を早期に予定するなど、違法駐車を防ぐ努力をしてほしい。また、自転車があふれている駐輪場の増設を早期に検討できないか。

生活経済部次長 警察の取締りで、常習化した違法駐車は減少した。駐輪場は満杯の状況で、首都圏新都市鉄道と用地の交渉中だが、まだ貸していただけない。しかし、会社側も現状を認識しており、今も早期整備の方向で協議中である。

介護費用負担の将来

唐木田 市の介護負担額が県内で1番になり、今後ますます財政を圧迫する。施設入居者と自宅介護者とは、家族の肉体的・精神的負担や市の公費負担に不公



足りない駐輪場

平感が生じている。今後不公平感の解消や地域密着型や新予防給付サービスなどを活用していくのか。

保健福祉部参事補 訪問介護やデイサービス、グループホーム等の介護サービスは、いずれも本人が1割負担である。非課税世帯で要介護3の方が特別養護老人

地域農業の今後

ホームの個室に入ると市の負担は1か月約27万円になる。一方在宅介護の場合はサービス平均利用率を6割として、公費負担は入所者に比べて約12万円安くなる。食費と居住費は、介護保険法改正により10月から定額負担となったので、不公平感は是正された。今後は要介護状態になることを防ぐ予防事業に力を入れ、地域包括支援センター創設の体制整備を行っていく。

多忙な人でも納税しやすいコンビニ収納

川名 敏子 議員

川名 市民が宅急便やチケット購入、ATMの利用等で24時間いつでも立ち寄ることができるコンビニで、気軽に納税できるようにすることを提案する。

総務部参事補 前納報奨金の廃止により期別納付が増え、督促状の件数も15〜17%増えている。口座振替促

チャイルドファースト社会に向けて

川名 子ども優先社会の構築を目指し、結婚したい、産みたい、育てたいという意思があるのにできない人を支援することが必要であ

進や日曜開庁のPRとともにコンビニ収納の早期導入を検討したい。

る。この度、市は受益者負担の公平性の観点から児童クラブの有料化を決めた

が、要望の多い19時までの時間延長と提案していた長期休暇時の朝7時半スタートが決まり評価するが、なぜ冬休みは9時からなのか。保健福祉部長 年末年始の休みで必要な日が2、3日なので、各自で対応できると判断した。

川名 出産祝金と不妊治療に助成金を強く要望する。保健福祉部次長 今のところ財政的に難しい。不妊治療は県の助成事業の周知を進めたい。

川名 市独自のきめ細かい一歩踏み込んだ支援をお願いしたい。

廃プラスチックのリサイクルを考える

川名 常総環境センター建て替えの進捗状況とリサイクルセンターについて具体的に伺いたい。

生活経済部長 処理施設の規模等は決定し、焼却方式は3つの方式で検討中である。今年度は実施設計に取り組み、平成18年度に着工し、平成21年度の完成を目指す計画となっている。

川名 リサイクルセンターと廃プラスチックのA重油やガス燃料化を取り入れることはできないか。

生活経済部長 リサイクルセンターは、資源物の選別、破砕選別施設、素材選別施設、廃プラスチック圧縮梱包の4施設からなり、極力利用できるものは利用していく姿勢を続けていく。廃プラのガス化は、今導入するのは難しいが、今後の状況を注目していきたい。

川名 このほか、公共施設の受益者負担と公民館民営化の質問に対し、避けては通れないが慎重に議論を行う。ウォームビズと省エネ対策は、17度以下で暖房運

転を行い、室内温度を20度にするという答弁であった。

子どもたちの扉が開いた

梅木 伸治 議員

梅木 過日、一般質問の中で学区の自由化を提唱し、18年4月からの実施に向け検討すると答弁を受けたが、現在の状況はどうか。

教育長 いじめや不適応、障害のある児童に対し、施設、設備により就学について個々の実情に応じて対応してきたが、18年度から部活動に関しての就学変更に取り組みたい。議員の指摘のとおり、子どもたちが将来に渡って続けていきたいという気持ちがあれば就学変更を考え、それを受け入れる体制作りをする。

梅木 まずは学区自由化の玄関が開いたと理解する。なお、通学区区域審議会には、次年度就学する子どもの父兄を入れ、意見を吸い上げ夜間も含め現地の状況を確認することをお願いする。

職員の残業代

80000万円也

るようにしていく。

守谷駅の違法駐車 駐車場完備

梅木 新守谷駅前ロータリーの違法駐車を目の当たりにし、新しくなった守谷駅も同じ状況だが、行政ではどうにもならないのか。

都市整備部長 ご指摘のとおりいまだに解決されていない。守谷駅の東西は全面駐車禁止にし、警察とも協

大転換期の今、具体的日常策・中長期策・意欲 向上策を問う

川又 昭宏 議員

ノーマライゼーションの 啓発と障害者福祉施策

梅木 一人の残業時間掛ける職員数、そして時給2千円で計算すると年間約8千万円となる。この残業代が市民の大切な血税で賄われているのは、市民も承知であるが、削減策を市長はどのように考えているのか。

市長 高いか安いかは難しいが、毎年予算編成時にはマイナス査定をしている。来年からは職員の健康管理も考え、時差出勤制度を取り入れ、少しでも軽減でき

議をして対策をとっていく。

梅木 駐車スペースが無いことが違法駐車につながっている。中央公民館、市庁舎等の駐車場を利用し、コミュニティバスで送迎することは考えられないか。

総務部長 来庁者の使用が原則だが、不適切ではあるが、年に何度か使用するということも、あるのではないかと思う。

の個人支払いだが、現在、市の独自策は考えていない。

川又 広域での福祉施設の変更や見直しはどうか。

市長 法も踏まえ早期に計画に乗せる努力をする。

学校と地域の連携による
生涯学習の推進について

川又 市民が日常で身近な学校を利用した生涯学習の重要性が増すが市の対応は。

めている「子供読書推進計画」があるが市の対応は。

教育部長 中央図書館を柱として18年度に家庭、学校及び地域と連携し策定する。

川又 生涯学習を進める上で市庁舎中庭広場の全天候型の利用策もあると思うが。

人事評価制度と 諸手当について

川又 行革推進上、職員の意欲向上が不可欠で、市は独自に人事評価制度を進めているが効果はあるのか。

総務部長 昇任制度を取り入れ年功序列が改善された。また、業務改善も倍増し自発的な意識が進んでいる。

川又 意欲向上に向けては民間手法の手当等による評価制度もあるが対応は。

地域防災を考える

伯耆田富夫 議員

年1回の防災訓練 の反省

伯耆田 年に1回の防災訓練において、参加者が少な

総務部長 業績評価をし勤勉手当に評価を反映させ、能力評価はプラス評価を昇任の判断材料にしている。

川又 今後も動機付け視点の職員評価をお願いする。

TX開業後の産業振興 について

川又 産業振興は、TX開業後、更に好条件に恵まれ、地場産業育成上、大切な時期であるが市の対応は。

生活経済部長 引き続き金融面での支援や新事業活動の支援を実施していく。

川又 市場性から判断し、今後、市全体の街づくりに影響するような大型店の出店も予想され、中長期視点の産業振興への政策転換期だと思うが市の対応は。

市長 更なる連携を図り今後の施策を進めていく。

かったのは残念である。一番少なかった避難所の参加人員は1桁で、これで防災訓練といえるのか。

以前からいつているが、行政から仕掛けた訓練ではだめであり、公助は1で良く、残り9の共助と自助が重要である。今注目されている地域防災について考え直してほしい。

生活経済部長 今後ともそういった活動を積極的に支援していきたい。

伯耆田 各避難所に家用の井戸を確保し、利用することはできないか。

総務部長 松ヶ丘1丁目と

下ヶ戸地区の自主防災組織では、それぞれの地区で防災訓練をしていたのだが、地域の皆さんが、自分たちの地域は自分たちで守る、あるいは連帯感を持っていくのだといったことが重要ではないかと思う。

伯耆田 今回の防災訓練では、自主運営の松ヶ丘1丁

目地区、下ヶ戸地区の2か所の避難所と市が指定した17か所の避難所において大きな違いが出た。自主運営をした2か所の避難所は、区長、市民そして市民会議、団体の力が発揮され協働のまちづくりの見本であった。協働のまちづくりの市民会議のメンバーと何回にも及ぶ会議を開き、意見交換や準備が行われた。是非、こ

ういったことを後押ししてほしい。

生活経済部長 今後ともそういった活動を積極的に支援していきたい。

伯耆田 各避難所に家用の井戸を確保し、利用することはできないか。

総務部長 自家用の井戸があっても電気が遮断されるというおそれがある。そのためには、避難所に発電機が必要になってくると思われるので、容量の大きな発電機の設定を一緒に考えていきたい。

小中学校の耐震は

伯耆田 13か所の学校のうち耐震補強が終了していないのはどこか。早急な対策を講じないといけないのではないのか。

教育部長 耐震化が遅れているのは、守谷小学校の校舎、大野小学校の校舎、そして黒内小学校の体育館である。

まず大野小学校においては、平成18年度に設計を実

施し、平成19年度に耐震工事を予定している。守谷小学校においては、平成18年度は基本構想及び既存校舎の耐力度調査を実施する。黒内小学校の体育館についても、早い時期に行うことを予定している。

市税 滞納の実態

尾崎 靖男 議員

尾崎 平成16年度の過年度滞納額は6億3000万円（うち100万円以上の滞納者は156人、3億2700万円）で、収納されたのは16・2%であった。一部、平成12年度以来の127件について、県の租税債権管理機構による預金や不動産収入の差押さえ処分がされたことである。また、平成13年度から16年度まで毎年約3400万円の不納欠損処分がされているが、悪質な滞納は犯罪であり、公表すべきではないか。

なお、17年4月開設の収納推進室の課題と目標についても伺いたい。

総務部参事補 不納欠損処分は納税の公正、公平性の面で好ましいことではなく、これを無くすることが私

あり、収納率を上げていくために推進室を設置したが、別に現在も管理職を総動員して整理に当たっている。

社会教育と公民館運営

尾崎 教育基本法、社会教育法において、良識ある公

民たるに必要な政治的教養を尊重すべしと述べている。戦後まもなく、当時文部省の社会教育課長の寺中作雄氏はそれまでの国による偏りの社会教育の反省に立ち、公民館は政治的中立を保ち

守谷駅バス路線の利便性の向上を図れ！

山田 清美 議員

山田 TX守谷駅への路線バスが開業して4か月が経過し、バス路線に対する市民からの苦情や要望が多く出ている。早急な対策が必要だと思うが、市としてはどのように見直しや改善をしていくのか。

総務部次長 定時性の確保については、ダイヤの改正を実施している。バス路線の整備について

障害者自立支援法について

山田 障害者自立支援法が国会で可決された。身体、知的、精神の障害別、種別を超えたサービスの実施主体を市町村に一元化するということが、応能負担から応益負担となり食費の自己負担について、障害者に対して大幅な負担増が強いられている。住宅の利用者で影響を受ける方はどのくらいいるのか。また、市としての今後の対応はどうなっているのか。

保健福祉部長 障害者の方

に多くの負担ということになるかと思う。法的なものは曲げられないが、できるだけ配慮をさせていたきたい。また、住宅の支援費の利用者は、今現在、141名いるが、20歳以上の方は45名であり、そのうち2、3名の方の自己負担が

出てくると試算している。

分かりやすい財政情報の開示について

山田 財政の状況について、他の団体と比較可能な指数をもつて市民に分かりやすく情報を開示する取り組みを一層進めなさいといった通達が発令省から出ているが、市としてはどのように考えるか。

総務部長 分析表は、財政力指数、経常収支比率、起債制限比率、人口1人当たりの地方債の現在高、ラスパイレス指数、そして人口1000人当たりの職員数の6項目により指数を構成し、総務省から提供予定の様式に基づき作成する。

市としては、できるだけ早目に類似団体との比較分析を行った上で、3月上旬までにはホームページあるいは広報に掲載し、お知らせしていきたい。

一部事務組合の行財政改革を

松丸 修久 議員

松丸 守谷市は、当然行財政改革等を着実に進めてい

るが、一部事務組合の行政改革が、非常にあいまいなままだと感じている。広域圏内の行政改革に対する連絡協議会等はどういう形で進んでいるのか。

総務部次長 構成市町村の企画部門の課長で構成される企画事務研究会で、今年

は特に常総広域内の合併に伴う負担割の見直し等を検討している。先日、今後の環境センターの建て替えも含めた負担金の抑制について話し合いを行い、11月28日付で常総広域に要望書を提出した。内容は1点目として集中改革プランで、これは直接一部事務組合には該当しないが、市町村に準じてつくってほしいということ。2点目としては、経常経費を平成16年度以内に抑えてくれということである。そして環境センターの建て替えという大きな事業が控えているので、これに

関してイニシアルコスト、ランニングコストを含めたトータル的な契約を検討し、

究極的には民設、民営まで検討を行い、10年、20年スパンの負担が明確になるようにという3点の要望を提出している。

松丸 常総広域ばかりではなく、守谷市が参加するほかの一部事務組合についても経常経費の削減とか、指定管理者制度を導入するとか積極的に推進していった、きたい。

プランには数値目標を

松丸 今後の行政改革のプランにおいても数値目標をきちんと出し、市民に示していくことにより市民の理解も深まる。市民自身にも自分たちのやるべきことを自覚していただけたらと思うので、是非、数値的なものを盛り込んでいただきたいと思うが。

総務部次長 集中改革プランに関しては、目標値をで

の是正策、改善策につなげていき、市民の皆さんの理解をいただきたい。

土曜スクールのボランティアの活用で

松丸 体育、知育、徳育という広い意味での土曜スク

児童生徒の安全対策について

土田 敦司 議員

土田 一昨年に全校で作成したハザードマップの活用はされているのか。

教育部長 現在、各校長に自身で通学路を歩いてチェック、修正を依頼中であり、修正箇所は教育委員会及び市関係各課で情報を共有する予定である。

土田 子どもたちの意見も取り入れ、地域住民等と共に積極的にマップの活用をしてほしい。

守谷駅前交通対策について

土田 違法駐車については、きちんと罰金を取るようにしてほしい。また、駐車場経営者に一時利用駐車場事業も行うよう提案すること

ールを提案したいが。教育長 いろいろな行事等の部分も含めて土曜日の活用は、子どもたちのこれからの育ちをしつかりと見据え、いろいろなことに取り組んでいけたらと思う。

はできないか。

都市整備部長 鉄道会社がひがし野のトンネル出入口付近に、140台の一時利用と50台の月極め駐車場を平成18年の1月中旬に整備する予定である。

また、民間事業者が駅東口に25台の一時利用の駐車場を整備する予定である。

新型インフルエンザ対応行動計画策定について

土田 新型インフルエンザが発生した場合、どのように対応するのか。新型インフルエンザ行動計画を策定する意向はあるか。

市長 市内の流行度合いを見て対策本部を立ち上げ対応を協議する。同計画を策

定する意向はない。

土田 感染が拡大してから対策本部を立ち上げても手遅れであり、同計画の策定を要望する。

景観行政団体について

土田 景観地区に認定されると、建築物の修繕もしくは模様替え、または色彩の変更に制限がかかり、市民の生活に多大な影響を及ぼすが、景観地区の指定候補地域はどこか。

都市整備部長 守谷駅周辺や斜面緑地などの交流促進の拠点となる地区や地域特性にふさわしい地区等

真に市民が安心して暮らせる街づくりの推進を！

安全でうるおいのある街づくりについて

酒井 市の取り組み安全でうるおいのある街づくりはTX開業後変化はあるか。
都市整備部長 TX開業が大きな市発展の影響となる。
酒井 守谷駅周辺も整備が進み形が整ってきたが、住

ある。

土田 同地区に指定された場合の様々な課題と利点について周知徹底し、より多くの市民が議論に参加できるようにしてほしい。

集中改革プランについて

土田 指定管理者制度の導入について内部検討をしている施設はどこか。また、公募はいつか。

総務部次長 障害者福祉センターや保育所、げんき館を検討しており、平成18年の7月から8月頃に公募を行う予定である。

酒井 弘仁 議員

宅地の環境、騒音等を配慮した開発をどの様に進めているか伺いたい。

都市整備部長 駅周辺地区の宅地販売は良好な形で進む感じである。当然ながら住宅環境を損なわないように配慮し今後も進めていく。
酒井 市の都市化が進む中、

住宅街における深夜営業など、現在も市民から苦情等が出されているケースもある。市は市民が安心して暮らせ、住んで良かったと思える街というのが対策は。

生活経済部次長

迷惑条例を全市的に施行するのは、関係法令上等问题もある。

警察と連絡をとり、地域住民の安心確保に努めたい。

防災の取り組みについて

酒井 防災訓練を実施したが、今回工夫した内容や実施状況について伺いたい。

総務部次長 17か所の避難所で、市民参加型訓練、職員主体の訓練を実施し、サブイバル飯の炊き方や初動体制の確立訓練を行った。

酒井 一人暮らしの高齢者障害者世帯など災害時要支援者への市の対応はどうか。

保健福祉部長 災害対応マニュアルに従い、民生委員を中心に地域で連携し、支援体制をとっていく。今後は、防災訓練にも要支援者の方々に参加していただく

よう対策を考えていきたい。

酒井 今後の防災訓練実施の対策等について伺う。

総務部次長 マンネリ化せず日常から地域活動や交流を図り防災意識を高めていく。

南守谷駅前及び周辺の活性化策について

酒井 TX開業後、南守谷駅からの東京行高速バス廃止など駅周辺の寂しさを感じる。南守谷駅周辺に新たな発想はあるのか。

総務部次長 南守谷の乗降客は減っているが、住宅開発も進んでおり、地域として活性化が進んでいる。

酒井 駅周辺の活性化のため高速バス用の駐車場跡地の活用を考えられないか。

総務部次長 現在は無い。
酒井 以前からお願ひしているが、市南地区に検討中の児童館を設置し、周辺の活性化につなげてはどうか。

保健福祉部長 検討委員会場で場所を検討中である。
酒井 早期建設を求める。

駅前開発について

市川 和代 議員

市川 はじめに街路樹や公園などの落ち葉を毎日掃除いただいている方やボランティアなどいろいろな形で協働のまちづくりに関わっている皆様に心から感謝申し上げたい。そして、駅前開発についてどんな施設が計画され、いつ頃完成予定なのか伺いたい。

まちづくり推進室長 複合商業施設でスーパーや食品、物販、アミューズメント系、温浴及びシネコン等の出店構成で、19年中には完成予定であると聞いている。
市川 現段階では、計画どおり進んでいないように思えるが、明星電気跡地にも大型ショッピングセンターの開発が予定されており、シネコンの計画もあると聞いている。競合する形になると、万が一駅前の複合施設が頓挫する懸念はないか。

まちづくり推進室長 事業者の間でも競合を避け調整
市川 駅前広場の植栽について伺いたい。
都市整備部長 緑の審議会で審議していただき、1月中ぐらいに決定したい。
市川 駅前広場でイベントなどの多目的利用ができるように考えられないか。
都市整備部長 TX開業イベントでも、毎年行われるといったの声が多くあり、少し時間をかけて検討する。
国勢調査について
市川 全調査票を封入提出できないか。また調査員の調査区の設定に配慮をお願いしたい。
総務部次長 調査方法は国で決めることだが、県の統計担当を通して国のほうに伝えていきたい。調査区は、

それぞれ地域によって差がある、しっかりと配慮していきたい。

バス路線の見直しについて

市川 白寿荘のバスを守谷駅と白寿荘間において、シヤトル運行できないか。

総務部次長 市としても要望したが、非常に難しいという回答であった。今後も

個人情報保護法と各種調査について

又未 成人 議員

又未 国勢調査は10年に一回と5年ごとの簡易な調査

となっているのか。

総務部次長 統計法第4条第2項で「国勢調査は10年ごとに行う。ただし国勢調

査を行った年から5年目に当たる年は簡易な方法により調査を行う。」ということ

で、5年ごととなっており、10年ごとに詳しい調査をするようになっていく。

又未 市民は国勢調査に対する申告義務があり、調査員には守秘義務があるが、個人情報保護法との関連に

是非検討を要望したい。

市川 将来的に高齢者の足の確保にワゴン車などで利便性の高い福祉交通システムの導入をお願いしたい。

総務部次長 いろいろな面で非常に難しいが、今後研究していくことは必要になると思う。NPOや特区の制度もあり、時間をかけて研究する課題である。

ついて伺いたい。

総務部次長 国勢調査と個人情報とのかわりは、統計法第18条の2の規定があり、調査に当たって個人情報保護法は該当しない。

又未 各種統計調査があるが、調査目的は、はっきりしているのでも市民に説明し、調査が速く正確にできるようにお願いしたい。

稲戸井調整池の利用について

又未 稲戸井調整池は全面買収となっているが現在の買収進捗率はどうか。

総務部次長 正確な数字ではないが50%を越えていると思う。



渡し舟の浮ドック

又未 稲戸井調整池の高野地先には30ヘクタールの公園化を目指し「利根川を考

える会」の皆さんが活動している。この件は市県国が連携し、より良い事業になることを望んでいる。また、会の皆さんは群馬県千代田町の赤堀川を見学し、渡し舟が接岸できる浮ドックの研修をして来た。この研修

学童保育の設置・運営基準について

佐藤 弘子 議員



桜の木の植栽計画

佐藤 子育て施策である学童保育は、働く父母の切実な願いから生まれたものであり、長い間の運動の積み上げの中で発展してきた。

は、利根川・鬼怒川合流部の眺望、滝下の茨城百景を川の上から観光し、対岸の西大木地区に舟を接岸するものである。また、西大木地区では国交省と連携し、桜の木の植栽計画をお願いしているが、市の協力もお願いしたい。

総務部次長 舟の浮ドックは、守谷市が国交省に占用の許可を受けてからになるので、事業主体が明確になった時点で協議したい。

政府も「少子化・仕事と子育ての両立支援・次世代育成支援」を主要な施策として整備方針を打ち出している。学童保育の充実、発

展を進める上で、設置・運営基準を地方自治体でも設置することが求められている。守谷市において設置・運営基準はどうなっているか伺いたい。

保健福祉部長 児童福祉法にうたわれており、放課後児童の事業促進のため、市の要綱で位置付けしている。

佐藤 学童保育の条件整備の課題や補助金廃止問題など、どうしても設置・運営基準をつくり、それに基づく財政措置を固めることが緊急の課題であり、更に福祉が切り捨てられないように努力するべきである。このような中、市は学童保育の父母負担として、平成18年4月から保育料を徴収することを「保健福祉審議会」に諮問し、決定してしまっ

た。今までもおやつ代として月4000円を徴収しており、父母負担がますます大変になるが「一部の市民に公費が支出されている現状があり・・・」と説明されたが、福祉とは何なのか。

ひとりでも福祉に欠ける子どもがいれば、そこに光をあてて温かく見守ってあげる姿勢がなぜできないのか。将来を担うこの街の子どもたちにお金を使うことが無駄遣いなのか。福祉予算を増やしていくことを強く求める。

明星電気跡地利用とその環境について

佐藤 明星電気(株) 守谷工場は、閉鎖され売却された。工場跡地等の再開発で

土壌汚染の判明が報告されているが、自治体は周辺住民の健康への不安解消のため、土壌や地下水汚染の調査・復元、所有者の自発的な調査結果と対策の報告を指導していただきたい。

生活経済部長 土壌ガス調査、土壌溶出量試験、土壌含有量試験と地下水分析を調整中である。現在、分か

っているところでは、敷地内埋設焼却灰からダイオキシンと鉛等が検出されているが、最終的に不安のないようにしたい。

佐藤 周辺住民は40年もこの会社と共存してきたが、今あるグラウンドを地域で

アスベストが使用されている可能性がある建築物の解体について

長江 章 議員

長江 板戸井地区で食品製造工場として使用されていた建物で、外見からは鉄骨造と思われるが、防火対策に石綿が使用されている可能性があり、屋根もスレート材が使われているように記憶している。この建物の現状を認識しているのか伺いたい。

生活経済部長 場所的には知っているが、細部までは分からない。

長江 同じような条件の建築物が守谷市内にほかにあると思うが、それらの把握状況と今後の対応について伺いたい。

生活経済部長 把握はしていない。今後の対応については、11月10日に茨城県石綿飛散防止のための緊急措置に関する条例が施行され、石綿の解体作業には制約が

使わせてほしいとの声もあり、不安のない環境と納得のいく再利用を要望する。

水道料金の在り方について

長江 現在、守谷市の水道料金は、用途区分が一般用と臨時用の2階建てにしか

なっていない。一般用では基本料金が、1か月につき525円、これに1㎡当たりの従量料金の合算で算出されている。この水道料金のシステムでは、大量に水を使用する飲食店、大規模小売店、事業所などと一般家庭間との水道料金の負担割合に不公平感が否めないと思う。また、今のところは分担金収入があるからいいようなものの、長期にわたり水道事業を安定経営するためには、用途を3階建てにするとか、基本料金に

差をつけるとか、従量料金のランクを増やすなどの方法が考えられると思う。これらを踏まえて水道料金の今後の在り方について見解を伺いたい。

上下水道事務所長 現在の経営は比較的安定した収支状況なので、現時点での料金の見直しは考えていないが、料金見直しの際には適正な受益者負担となる水道料金の在り方を調査研究していきたい。

都市計画税の引き下げを！

平野 寿朗 議員

平野 守谷市の市街化の進展と都市計画税について伺いたい。

総務部長 都市計画税を開始したのは、昭和56年であり、徴収済み額の累計は93億円となる。

平野 都市計画税は目的税であるが、その利用目的を示してほしい。

総務部長 平成14年度から16年度の3年間は約18億円で、守谷駅周辺の一体型土

長江 受益者負担、応分の負担、負担の公平ということが執行部の皆さんの大好きなフレーズだが、一般市民に対してのみこういったものを求めるのではなく、企業に対してもきちんと求めていくべきだと私は考えている。大量に水を消費する事業所等と一般家庭の間において、水道料金の負担の不公平感が一刻も早くなくなることを切に要望したい。

平野 都市計画税は市街化区域のみに課税される。また、評価にも差が出るが、市街化区域と調整区域の差はどれくらいなのか。

総務部参事補 あくまでも仮定であるが、60坪の土地に30坪の家だとして、市街化区域で最高約12万円、最低9万5千円となる。調整

区域では、最高約7万円、最低で5万6千円となり、1・6倍程度の差がでる。

平野 そのような差がでるなか調整区域にどんな家が建っている。守谷市は上下水道が完備されており、市街化区域の見直しも必要ではないか。

市長 議員のいうとおり畑の中に家が建つ。セットバックして4メートル確保すればよいことになっており、都市計画法の事務を市に権限委譲してほしいと県には要請している。

平野 セットバックした道路面は、後に市が買い上げることになると思う。また、都市計画税は守谷駅周辺の整備に使われているが、守谷駅から歩いて5分の場所でも調整区域のまま残っている。また、ふれあい道路の外食産業地区の多くが調整区域のままであり、不公平感がより拡大している。線引きの見直しが必要ではないか。

市長 県は合併すれば5万人で権限委譲する。合併しない場合は10万人であるという。議員のいうように1000坪であっても工業を立地した場合は市街化ですと普通の市街化の税金を頂く。また、線引き前に宅地開発されたところもその対象になる。急に来年から上げますよという訳にはいかないが検討したい。



市道坂町清水線と県道野田牛久線の交差点における 信号機等交通安全対策に関する要望書を提出

守谷市議会では、市道坂

町清水線と県道野田牛久線の交差点において事故が多発しており、早急に信号機の設置等交通安全対策が必要であること、また、市議会に改善について切実な要望等が市民から寄せられたため、平成17年12月9日に、正・副議長と市川議員が、取手警察署長に要望書を提出しました。



取手警察署長に要望書を提出

守議発第 129 号
平成17年12月9日

茨城県取手警察署長
警視 小堀 健一 様

守谷市議会
議長 中田 孝太郎

市道坂町清水線と県道野田牛久線の交差点における 信号機等交通安全対策に関する要望書

本市におきましては、平成17年8月24日に「つくばエクスプレス」が開業し、守谷駅周辺の区画整理事業や都市軸道路等の整備が行われ、市内の交通網が大きく変化しております。また、大型ショッピングセンターの出店等により、今後、更に交通量が増加することが見込まれることから道路網の整備を進めており、本市議会におきましても交通安全対策を推進するよう努めているところであります。

特に、市道坂町清水線と県道野田牛久線の交差点は、現在、危険性が非常に高く「止まれ」の交通規制がされていますが、更なる安全対策が必要であると考えられますので、信号機設置等交通安全対策に万全を期していただき、早急に事故防止を図っていただきますようお願いいたします。

御所ヶ丘中学校の生徒35名が議会一般質問を傍聴！ 傍聴した感想についてアンケートを実施

守谷市議会では、第3回

定例会の守谷中学校の生徒の議会一般質問の傍聴に引き続き、議会の公開、活性化のため、第4回定例会においても御所ヶ丘中学校の生徒35名の議会一般質問の傍聴を社会科学習の一環として実施しました。

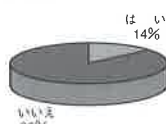
今回は、生徒たちに議会の一般質問を傍聴した感想や守谷市についてのアンケートを実施しました。



御所ヶ丘中学校生徒の議会一般質問傍聴の様子

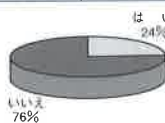
Q5. 議会だよりという広報紙を知っていましたか？

はい	4人
いいえ	25人
合計	29人



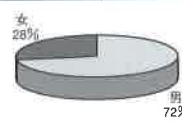
Q2. 議会が傍聴できることを知っていましたか？

はい	7人
いいえ	22人
合計	29人



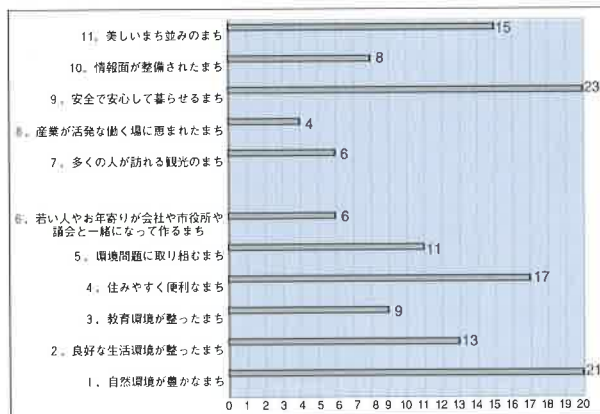
Q1. あなたの性別は？

男	21人
女	8人
合計	29人



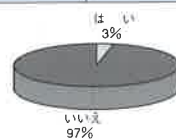
回答者35人中29人

Q6. 守谷市が将来どのようなまちになってほしいですか？(複数回答)



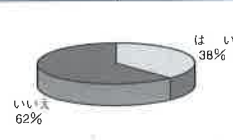
Q4. 一般質問という議会運営の形を知っていましたか？

はい	1人
いいえ	28人
合計	29人



Q3. 一般質問の内容で知っていたことはありましたか？

はい	11人
いいえ	18人
合計	29人



主な感想や意見

議会を傍聴した感想は

- ・初めて傍聴したが迫力があつた。
- ・堅苦しいイメージだったが勉強になった。
- ・ぼくたちの身近なことを話し合っていると思った。
- ・議場に入ったことがなかったのでもいい経験となった。
- ・議会でやっていることが分かり良かった。
- ・市民のためにいろいろ考えてくれていると感心した。
- ・傍聴してこれから守谷市は良くなると感じた。

守谷市の自慢できるところは

- ・つくばエクスプレスが開通したこと。
- ・公園も多く緑がたくさんあるところ。
- ・お店や公共施設が整っているところ。

守谷市の直ってほしいところは

- ・駅前の駐車場が少ない。
- ・ごみがたくさん落ちてるところ。
- ・道が混雑してしまうところ。
- ・人が楽しむ場所が少ない。

●●●●●●●● 第1回(3月)定例会の日程 ●●●●●●●●

会期日程		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
本会議		1	2								3	4	5	6
告示日	開会の日の 7日前まで	・施政方針演説 ・議案上程 ・提案理由、 重点事項説明	・施政方針 に対する 質疑 ・原案に対 する質疑	予算特別 委員会	予算特別 委員会	予算特別 委員会	常任 委員会	常任 委員会	常任 委員会	常任 委員会	市政に 関する 一般質問	市政に 関する 一般質問	市政に 関する 一般質問	・委員長 報告 ・質疑 ・討論 ・採決
7 6 5 4 3 2 1	議会運営委員会 (告示日以降の いずれかの日)	○常任委員会は委員の間で日程を調整し、委員長が招集します。 ○市政に関する一般質問は、通告制をとっていますので、1日で終了することもあります。 ○本会議、各委員会とも傍聴ができます。 ○土・日・祝日は休会となります。												

*上記の表は標準的な日程であり、正式な日程については議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議で決定されます。

※ 次回の定例会の開催は3月初旬を予定しています。

■議会の傍聴をしましょう!!

議会(定例会・臨時会・各委員会)は、だれでも傍聴することができます。傍聴は傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢等を記入していただくだけで、難しい手続きはありません。

■本会議の傍聴

- ・本会議の傍聴の受付は、市役所議会棟3階の傍聴席入口前に受付簿を用意してありますので、各自記入し、傍聴券(当日限り有効)をもらい入場してください。また、交付された入場券は退場の際に返却してください。
- ・傍聴席は53席あり、先着順に着席していただきます。満席になった場合は、庁舎1階ロビーにテレビモニターを設置してありますので、そちらでご覧いただくことができます。

■委員会の傍聴

- ・委員会の傍聴の受付は、市役所議会棟2階の議会事務局において、開議時刻の30分前から10分前までに受付簿に記入をお願いします。
- ・定員は一般の傍聴者は5人で、定員を超える場合には別室においてテレビ放映により委員会の様子をご覧いただくことができます。

市議会だよりに対する皆様のご意見・ご希望(400字以内)をお待ちしています。表紙の発行元に直接または送付願います。



議長日誌

(10月・12月)

議長日誌

(10月・12月)

10月

1日・取手市市制施行35周年

記念式典 (取手市)

・つくばスタイルフェス

タ2005オープンニン

ゲセレモニー

(つくば市)

2日・守谷市消防ポンプ操法

大会

10日・商工まつり

11日・守谷市外1市1ヶ村湛

水防除協議会臨時会

・守谷市表彰審査会

15日・消防ポンプ操法競技大

会北相馬地区大会

(取手市)

・取手地区地域安全運動

推進大会 (取手市)

・けやき台中学校ハンド

ボール全国大会優勝祝

賀会

17日・18日

・県南市議会議長会行政

調査視察 (福島市)

19日・茨城県市議会議長会定

例会

(古河市)

20日・21日

・総務常任委員会視察研

修 (長野市・須坂市)

23日・守谷市民スポーツフェ

スティバル

・谷和原村合併50周年記

念式典 (谷和原村)

24日・全員協議会

27日・28日

・関東市議会議長会理事

会 (桐生市)

11月

2日・正副議長・会派代表者

会議

8日・菅生沼湛水防除推進協

議会総会

9日・10日

・議会運営委員会視察研

修 (須賀川市・栃木市)

11日・全国市議会議長会評議

員大会 (千代田区)

13日・健康ふくしまつり

14日・地方分権改革決起大会

(渋谷区)

16日・取手市外1市1町1村

火葬場組合議会臨時会

(取手市)

17日・交通安全作文コンク

ル

23日・芸術祭

・生活経済常任委員会現

地視察

24日・議会運営委員会

・平成17年第1回臨時会

25日・農業委員会定例総会

28日・議会運営委員会

29日・体育協会理事会

12月

5日・15日

・平成17年第4回定例会

9日・取手警察署長に要望書

提出

10日・少年少女ハンドボール

守谷大会

22日・年末県下一斉街頭抑止

活動

26日・農業委員会定例総会

